

【基本的方向性1】家庭や地域の絆の中で、「生きる力」の基礎をはぐくむ

取組	取組項目	主な施策(キーワード)	令和元年度の取組内容・成果	部局	担当課
1 家庭の教育力の向上	1-3 基本的な生活習慣の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・「早寝早起き朝ごはん」運動の推進 ・市町村が実施する3歳児健診などの機会における保健指導の充実 ・食生活改善推進員等の食のボランティアの活動による食生活改善の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活リズム、むし歯、発育発達等の育児に関する相談対応等を市町村が実施した。 ※参考: 本県における平成29年度3歳児健診受診率97.7% ○ 食生活改善推進員による食育活動(家庭訪問による普及活動や料理教室など)を県下全域で行い、基本的な食習慣定着に努めた。(延べ3,885回、29,401人が参加) 	健康福祉部	子ども未来課
			健康福祉部	健康づくり推進課	
2 地域の教育力の向上	2-1 地域における子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で子どもを育てる支援体制の充実、ネットワークづくりの支援 ・地域での子どもたちへの様々な体験活動の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○ くまもと子育て応援プロジェクトの開催(2回、320人)のほか、常設のつどいのひろば、保育所、児童館等において、子育て親子の交流の場の提供、援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育てや子育て支援に関する講習等の実施を働きかけた。(地域子育て支援拠点事業の取組施設数:121か所) 	健康福祉部	子ども未来課
			健康福祉部	子ども未来課	
	2-2 社会全体での子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「肥後っ子の日」の周知 ・ひとり親家庭の仕事と子育ての両立の支援 ・関係機関のネットワーク強化による要保護児童支援、児童虐待防止 ・子育てを応援する事業所や企業への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ くまもと子育て応援プロジェクトを開催した。(2回、320人) ○ 育児情報冊子「すきすきパパ手帳」及び「子育てサポート・孫育て手帳」を作成・配付した。(パパ手帳を15,700部、孫育て手帳を16,500部配布) ○ ひとり親家庭の仕事と子育ての両立を支援するため、就労支援、生活支援、学習支援等に一体的に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援: 高等職業訓練促進給付金受給者の資格取得率: 100% ・生活支援: 日常生活支援事業を13市町で実施 ・学習支援: 「地域の学習教室」を165か所で実施 ○ 児童虐待防止の啓発活動のほか、関係機関との連携強化、児童相談所の機能充実など、被虐待児童とその家族に対する総合的な支援を行った。 ○ パンフレットやステッカーの配布等により、子育てを応援する事業所等の登録募集を行い、その登録数を前年度より増加させた。(R1登録数 14社、合計 1,221社(R2. 3末現在)) 	健康福祉部	子ども未来課
			健康福祉部	子ども家庭福祉課	
3 幼稚園・保育所等における教育・保育の充実	3-1 教員・保育士の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> ・教員や保育士等に対する職能や経験年数に応じた研修の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 義務教育課と連携して各種研修を実施した。 ○ 県及び教育委員会等主催の研修に参加した回数に応じ、各私立幼稚園に経常費補助金を加算した。(27園:1,635千円) ○ 保育士等のキャリアアップに関する研修を年40回実施した(3,955人)。 ○ 保育所保育士等の資質向上に向け、発達障がい研修(5回、227人)、児童虐待防止研修(2回、73人)、保育所実習指導者研修(1回、50人)を実施した。 	健康福祉部	子ども未来課
			健康福祉部	子ども未来課	
	3-2 幼稚園・保育所等における教育・保育内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教育要領・保育所保育指針に基づいた教育・保育のための各種研修の充実 ・幼稚園・保育所等の専門性を生かした子育て支援の取組みの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育士等のキャリアアップに関する研修を年40回実施した(3,955人)。【再掲:取組3-1】 ○ 県及び教育委員会等主催の研修に参加した回数に応じ、各私立幼稚園に経常費補助金を加算した。(27園:1,635千円)【再掲:取組3-1】 ○ 地域の保護者に対する教育相談・情報提供、地域の子ども達に園を開放するなど、地域の幼児教育センター的役割を果たす私立幼稚園に対し、補助金を交付。(5園:1,071千円) ○ 全ての保育所において、保育所保育指針に基づき、入所する子どもの保護者や地域の子育て家庭に対する支援に取り組んだ。 	健康福祉部	子ども未来課
健康福祉部			子ども未来課		
3-3 幼稚園・保育所等、小学校、中学校の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教育要領、保育所保育指針、小中学校学習指導要領の相互理解に基づいた連携の推進 ・「幼・保等、小、中連携実践研究」に取り組む先進的な地域の育成、成果の普及・啓発 ・連携のための連絡協議会設置、連携カリキュラム及びスタートカリキュラムの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼・小の連携を行っている私立幼稚園に対し、経常費補助金を加算した。(9園:180千円) ○ 幼・小の連携を行い、連絡協議会等の組織による取組みを行っている私立幼稚園に対し、経常費補助金を加算した。5園:250千円) 	健康福祉部	子ども未来課	

【基本的方向性2】自他の命を大切にする心や、人権を尊重する態度をはぐくむ

取組	取組項目	主な施策(キーワード)	令和元年度の取組内容・成果	部局	担当課
4 人権教育の充実	4-2 学校・家庭・地域、関係諸機関等との連携・協力	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども人権フェスティバルの充実 ・「水俣に学ぶ肥後っ子教室」などによる水俣病に対する正しい理解促進と環境問題への意識醸成 ・高校生などを対象とした「DV未然防止教育」の実施 ・人権問題に対する教職員の基本的認識を深める研修の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校等のほか特別支援学校に対しても講師派遣を行い、DV未然防止教育講演会を実施した。(39校実施) ○ 教職員を対象としたDV未然防止教育に係る教職員研修会を開催し、講師派遣を行った。(2回実施) 	健康福祉部	子ども家庭福祉課

取組	取組項目	主な施策(キーフレーズ)	令和元年度の取組内容・成果	部局	担当課	
5 命を大切に する教育の 充実	5	命を大切に する教育の 充実	<ul style="list-style-type: none"> 命を大切にする教育の推進 「性に関する指導資料」の活用推進、教職員の性に関する指導力向上 中学校、高校における性教育講演会等の実施、相談窓口の整備、県ホームページへの性と生に関するQ&Aの掲載等関係機関が連携した取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 予期しない妊娠を予防するため、高校生を対象とする思春期保健教育講演会(18校)に実施した、また、県女性相談センターで思春期保健相談を実施した(214件)。 ○ 県内全ての高等学校に思春期相談窓口啓発カードを配布した。 	健康福祉部	子ども未来課
6 いじめ・不 登校等への対 応	6-1	いじめの 未然防止 及び早期 発見・解消	<ul style="list-style-type: none"> いじめ問題対策連絡協議会 いじめ防止対策審議会 道徳教育、人権教育及び体験活動等の充実 「心のアンケート」の実施 インターネットを通じて行われるいじめへの対策の推進 重大事態等が発生した学校、市町村教育委員会に対する専門家による支援チームの派遣、支援 県立学校において重大事態が発生した場合の学校への指導、支援、調査実施 私立学校への調査 「熊本県いじめ調査委員会」による再調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ いじめなどの課題を抱える私学生徒及び学校を支援するため、スクールソーシャルワーカーを派遣。(支援実施人数169人、支援件数 延べ1,370件) ○ 平成27年度からは、各学校毎に担当のSSWを派遣する担当制を導入。 	総務部	私学振興課
	6-2	相談体制・ 支援体制 の充実	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの配置による学校支援体制の充実 私立学校へのスクールソーシャルワーカーの派遣 児童相談所や市町村教育委員会設置の適応指導教室との連携などを通じた不登校児童生徒に対するサポート体制充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不登校などの課題を抱える私学生徒及び学校を支援するため、スクールソーシャルワーカーを派遣。(支援実施人数169人、支援件数 延べ1,370件) 	総務部	私学振興課
	6-3	児童生徒 の健全育 成	<ul style="list-style-type: none"> 心の居場所としての魅力ある学校・学級づくり 生徒指導の充実(体罰) 「肥後っ子サポート教室」の開催 「学校等警察連絡協議会」の活性化 携帯電話やスマートフォン等の適切な利用についての普及・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年中、県下で肥後っ子サポート教室355回(非行防止教室174回、薬物乱用防止教室101回、保護者教室80回)を実施した。 ○ 令和元年中、非行等の問題行動について、警察から学校へ581人、学校から警察へ317件の連絡を実施した。 	警察本部	少年課
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年中、県内の小・中学校と高校の生徒、保護者、教職員等に対するサイバー犯罪被害防止講話を733回実施した。 	警察本部	サイバー犯罪対策課	

【基本的方向性3】確かな学力、豊かな心、健やかな体など「生きる力」をはぐくむ

取組	取組項目	主な施策(キーフレーズ)	令和元年度の取組内容・成果	部局	担当課	
8 豊かな心 をはぐくむ教 育の充実	8-2	体験活動 の充実	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な時間、放課後子ども教室などでの体験活動の推進 社会福祉協議会等と連携したボランティア活動の推進 青少年教育施設における体験活動プログラムの充実や指導力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○ グローバルジュニアドリーム事業、事前研修 7月13日、知事の「夢」講話等実施 ○ グローバルジュニアドリーム事業、本研修 8月2日～6日 台湾で子どもたちとの交流会、ホームステイ等実施 (参加者:小学6年生～中学3年生25人、高校生リーダー5人) 	環境生活部	くらしの安全推進課
	8-4	文化・芸術 活動の充 実	<ul style="list-style-type: none"> 芸術に触れる機会の充実 地域の伝統文化の体験機会の充実 学校における文化活動の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村社会福祉協議会の独自事業により、小中高校等をボランティア協力校に指定し、社会福祉に関する学習や体験学習等が行われている。(R1年度実施社協数:37、ボランティア協力校:325校) ※小中高校を対象にしたボランティア活動推進に係る事業を現在県では行っていない。 ○ 県立劇場主催の事業を実施した。 ・児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現体験(芸術家派遣)事業(県内6校) ・演奏家派遣アウトリーチ&コンサート(3市町13小学校等) ・こころの復興支援事業「アートキャラバンくまもと」(県内学校等62箇所) 	健康福祉部	健康福祉政策課
9 児童生徒 の健康づくり、 体力づくり、食 育の推進	9-2	学校保 健、歯科 保健の充 実	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣の定着 子どもの飲酒、喫煙、薬物乱用等に関する知識・危険性の理解 「性に関する指導資料」の活用推進、教職員の性に関する指導力向上【再掲5】 中学校、高校における性教育講演会等の実施、相談窓口の整備、県ホームページへの性と生に関するQ&Aの掲載等関係機関が連携した取組み【再掲5】 フッ化物洗口など歯及び口腔の健康づくり推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 予期しない妊娠を予防するため、高校生を対象とする思春期保健教育講演会(18校)に実施した、また、県女性相談センターで思春期保健相談を実施した(214件)。 ○ 県内全ての高等学校に思春期相談窓口啓発カードを配布した。 	健康福祉部	子ども未来課
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 全小中学校(熊本市以外)でフッ化物洗口が実施されており、令和元年度は、さらに、特別支援学校でのフッ化物洗口開始に際しての支援を行った。 ○ フッ化物洗口事業がより効果的で安全に継続できるように、引き続き、各圏域の会議及び文書等により、関係者間の協議の場を設け、連携のうえ実施されるように働きかけた。 	健康福祉部	健康づくり推進課	

取組	取組項目	主な施策(キーフレーズ)	令和元年度の取組内容・成果	部局	担当課
9 児童生徒の健康づくり、体力づくり、食育の推進	9-3 食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 朝食の摂取率向上及び朝食内容の改善 地域・県内の農林水産物を取り入れた学校給食 「共食」の推進 郷土料理教室や食育講話等の開催による食育の推進 食品安全ゼミナール等の開催による食の安全に関する知識習得の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 「くまもとふるさと食の名人」による郷土料理伝承や食育講話などの取組を延べ1,481回、53,813人、うち学校関係343回、11,477人を対象に実施し、食育の推進を図った。 高校教育研究会家庭部会と連携し、「くまもとふるさと食の名人」を高校の授業へ派遣し人材の育成を図った。 実施校数:13校、開催回数:23回、受講生徒数:594人、対応した食の名人数:延べ64人 	農林水産部	むらづくり課
			<ul style="list-style-type: none"> 食への理解と知識の習得を促進するため、高校生向けに出前講座を実施した。 7月9日 県立南稜高校 (参加者25人) 7月16日 県立熊本農業高校 (参加者40人) 1月24日 県立八代農業高校 (参加者26人) 	環境生活部	くらしの安全推進課
10 社会の変化に対応した教育の推進	10-1 環境教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「水俣に学ぶ肥後っ子教室」などによる水俣病に対する正しい理解促進と環境問題への意識醸成【再掲4-2】 学校版ISOの取組み 県環境センターを中心とした環境学習や体験活動、出前講座等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「水俣に学ぶ肥後っ子教室」などによる水俣病に対する正しい理解促進と環境問題への意識醸成【再掲4-2】 県内小学5年生を中心に、環境センターへ29,775人が来館し、環境問題等について学んだ。また、指導者が出向いて環境学習を行う出前講座は、8,139人が受講した。 	環境生活部	環境立県推進課
	10-3 消費者教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県消費生活センター及び熊本県金融広報委員会と連携した消費者意識啓発講座の実施 県消費生活センターと連携した消費者教育に関する情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 金融広報委員会から金融広報アドバイザーを派遣した。(件数:142件) 「高校生等のための消費生活出前講座」を実施した。(36件) 消費者月間記念事業としてパネル展(5月20日～31日)を実施したほか、消費生活講演会を開催した(参加者数187名)。 	環境生活部	消費生活課
	10-4 租税教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校での租税教室の実施 小中学校への租税教育実践校の委嘱による組織的、計画的な租税教育の取組み推進 納税貯蓄組合連合会主催の「税に関する作品」募集への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 教育や国税、県税、市町村税の各関係機関で構成する「熊本県租税教育推進協議会」が小・中・高校生を対象とした租税教室を339校開催した。 県内小中学校の中から「熊本県租税教育推進協議会」が県内各地区1校(合計10校)に租税教育実践校を委嘱した。 国税庁や納税貯蓄組合連合会等が実施する「税に関する作品(ポスター、習字、標語、作文)」の募集に協力、支援を行った。(作品応募数:23,199点) 	総務部	税務課
10 社会の変化に対応した教育の推進	10-5 男女共同参画に関する教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する教材の活用 高校生などを対象とした「DV未然防止教育」の実施【再掲4-2】 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画を進めるために、学習資料と教師用手引書を作成し、県内全ての中・高等学校へ配布した(中学生用:18,200部/教師用手引書:1,400部、高校生用:18,700部/教師用手引書:1,400部)。また、教頭・副校長会議及び教育事務所長・指導課長会議にて活用を依頼した。 小学校向けアニメーション学習資料の紹介等、活用を促した。 	環境生活部	男女参画・協働推進課
			<ul style="list-style-type: none"> 高等学校等のほか特別支援学校に対しても講師派遣を行い、DV未然防止教育講演会を実施した。(39校実施) 教職員を対象としたDV未然防止教育に係る教職員研修会を開催し、講師派遣を行った。(2回実施)【再掲:4-2】 	健康福祉部	子ども家庭福祉課
	10-6 UD学習を通じた高齢者や障害者等への配慮等を学ぶ教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> UDに対する理解促進、高齢者や障がい者等への思いやりの心をはぐくみ、実践する教育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校で出前講座(「UD体験授業」)を実施した。(1回) やさまちウィーク期間において、大学生向けにハートフルサポーター研修を行った。(1回) やさまちウィーク期間において、子ども食堂でのUD体験授業を行った。(3回) 	健康福祉部	健康福祉政策課

【基本的方向性4】 障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応える

取組	取組項目	主な施策(キーフレーズ)	令和元年度の取組内容・成果	部局	担当課
11 特別支援教育の充実	11-1 支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 個別の教育支援計画の作成 幼稚園・保育所等、小学校、中学校及び高等学校間の連携を深めた移行支援の充実、特別支援学校の機能充実、地域の学校への支援体制の充実 医療的ケア、就労支援、日常生活支援等 キャリア教育の推進、進学や就労にあたっての移行支援 教育と福祉、保健、医療、労働分野の連携 私立学校への「私学特別支援相談員」の派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 県内10圏域において、圏域内の療育関係機関のネットワークの構築を目的として、振興局福祉課、市町村福祉関係課、地域療育センター、事業所並びに各教育事務所及び特別支援学校等教育関係機関をメンバーとする「地域療育ネットワーク会議」を開催した。 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響から、5圏域が書面会議となった。 	健康福祉部	障がい者支援課
			<ul style="list-style-type: none"> 障害者就業・生活支援センターを県内6箇所に設置し、障がい者の職業生活における自立を図るために、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関と連携し、就業面及び生活面における一体的支援を実施した。 【R1実績】・相談、支援件数:15,443件 ・一般事業所等への就職件数:310件 	商工観光労働部	労働雇用創生課
			<ul style="list-style-type: none"> 発達障がいに関して専門知識を有する相談員を私立学校に派遣し、助言や研修会を行い、校内支援体制構築を支援した。(校内委員会設置:21校、特別支援コーディネーターの設置:21校) 	総務部	私学振興課

【基本的方向性5】 ふるさとを愛する心、国際的な視野、夢を叶える力をはぐくむ

取組	取組項目	主な施策(キーフレーズ)	令和元年度の取組内容・成果	部局	担当課
13 ふるさとを愛する心の醸成	13-1 地域の伝統・文化の学習	・各教科における地域の暮らし、伝統、文化等についての学習 ・「熊本の心」等の活用【再掲8-1】 ・松橋収蔵庫、美術館、古墳館、図書館等の機能活用	○ 博物館ネットワークセンター企画展として「ちょっと昔の暮らし探検」(来場者約1,200人)を開催するとともに、県内各地で移動展示を行った。	企画振興部	文化企画・世界遺産推進課
	13-2 熊本の農林水産業と食に対する理解	・農林水産業の体験活動 ・農業・水産高校における取組み ・高校生向けの食の安全や食品表示に関する出前講座の実施 ・地域・県内の農林水産物を取り入れた学校給食【再掲9-3】	○ 林業研究・研修センターにおいて、イベント(くまもと森づくり活動の日in立田山)の際に、草木染め、木工イスづくり、森林ボランティア団体及び林業高校活動紹介を実施し、林業、自然環境等への理解を深めた。 ○ 高校生・大学生を対象とした林業体験活動等を実施し、森林づくりの必要性の普及・啓発を行う(2箇所延べ5回開催、82人参加)とともに、小中学校の学校林等の整備や小中学生等の森林環境学習活動(10団体に助成、延べ1,284人参加)に助成を行った。 ○ 熊本県漁業士会に委託し、地域の子ども達を対象にした漁業体験教室を開催した(6回開催、延べ420人参加)	農林水産部	森林保全課 水産振興課
			○ 食への理解と知識の習得を促進するため、高校生向けに出前講座を実施した。 7月9日 県立南稜高校 (参加者25人) 7月16日 県立熊本農業高校 (参加者40人) 1月24日 県立八代農業高校 (参加者26人)	環境生活部	くらしの安全推進課
14 キャリア教育の充実	14-2 ものづくり教育の推進	・ものづくり教育の推進 ・専門高校における実験・実習設備の整備 ・高度技術者の育成	○ 県職業能力開発協会の「若年技能者人材育成等事業」における連携会議の構成機関として関係機関との課題共有等を図った。	商工観光労働部	労働雇用創生課
15 外国語教育、国際教育の充実	15-2 海外留学の推進	・州立モンタナ大学への高校生派遣 ・「海外チャレンジ塾」の開講 ・留学支援金、進学資金の給付、奨学金制度	○ 2回の海外高校交換留学・海外大学進学説明会などにおいて、熊本・モンタナ奨学制度等に関する説明を行い、制度周知を図った。 ○ トビタテ！留学JAPAN「地域人材コース」により新たに6名の学生に実践的な海外留学のための奨学金等の支援を実施。	総務部 企画振興部	私学振興課 企画課
	15-3 国際教育の推進	・中国広西壮族自治区との交流の推進 ・海外への修学旅行や海外高校との交流の推進	○ 両県区の高中生等が共同体験(学校訪問、キャンプ等)を通じて相互に国際理解を深めることを目的として、交互に訪問団を派遣している。 令和元年度は、広西壮族自治区から高校生訪問団27名を受入れ、県内高校(東陵高校)と交流を行った。	商工観光労働部	国際課
16 優れた才能や個性を伸ばす教育	16-2 スポーツ、文化芸術に優れた人材の養成	・ジュニア期からのトップアスリート育成 ・文化芸術に触れる機会の充実 ・若手芸術家の海外研修の支援	○ 県立劇場主催の事業を実施した。 ・児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現体験(芸術家派遣)事業(県内6校) ・演奏家派遣アウトリーチ&コンサート(3市町13小学校等) ・こころの復興支援事業「アートキャラバンくまもと」(県内学校等62箇所) <再掲:8-4>	企画振興部	文化企画・世界遺産推進課
			○ 海外での芸術研修に参加を希望する県出身の若手芸術家10名を支援した。	企画振興部	文化企画・世界遺産推進課
17 私立学校の振興	17-1 多様な進路選択に応じた支援	・様々な分野の第一人者による講演会等の実施 ・「海外チャレンジ塾」の開講【再掲15-2】	○ 県内高校生の科学技術先端研究への興味を高めるため、東京大学から教授2名を招聘し、県内2校を会場に特別授業を行い、県内の高校生生徒多数の参加を得た(参加者317名)。 ○ 将来の熊本を支えるグローバルな人材を育成するため、中高生を対象に海外進学に必要な英語能力向上やグローバル人材に求められる能力養成のための講座や海外進学・留学の相談助言、教職員研修などに取り組む「海外チャレンジ塾」を実施した。(海外進学コースの高3生6人が海外進学予定。また、高校生4人が海外高校へ留学予定(実績値は確認中))。	総務部	私学振興課
	17-2 魅力ある学校づくりへの支援	「くまもと私学情報サイト」の活用による情報発信	○「くまもと私学情報サイト」は、平成30年度に県民がアクセスしやすい県HPに統合し、熊本時習館構想関連事業や私学関連情報等の情報を発信した。	総務部	私学振興課
	17-3 生徒の意欲・自主性等の向上	・高校生の表彰 ・発達障がい等の生徒に対する学習支援 ・私立学校へのスクールソーシャルワーカーの派遣【再掲6-2】 ・私立学校への「私学特別支援相談員」の派遣【再掲11-1】	○ 学業やスポーツ、文化活動等において、他の生徒の模範となる高校生を表彰した。(私立22人、公立61人、特別支援学校13人及び4グループ) ○ いじめなどの課題を抱える私学生徒及び学校を支援するため、スクールソーシャルワーカーを派遣。(支援実施人数169人、支援件数 延べ1,370件) ○ 平成27年度からは、各学校毎に担当のSSWを派遣する担当制を導入【再掲:取組6-1】 ○ 発達障がいに関して専門知識を有する相談員を私立学校に派遣し助言等を行い、校内支援体制構築を支援した。(校内委員会設置:21校、特別支援コーディネーターの設置:21校)【再掲:取組み11-2】	総務部	私学振興課

取組	取組項目	主な施策(キーフレーズ)	令和元年度の取組内容・成果	部局	担当課
17 私立学校の振興	17-4 教職員の資質向上・負担軽減	・特別支援教育やコーチング等の研修実施 ・退職教員等を活用した授業評価等の研修支援	○ 特別支援相談員を派遣し、校内におけるケース会議等による助言、校内委員会の効果的な運営に対する助言を行った。	総務部	私学振興課
	17-5 学費負担の軽減	・生活保護世帯の大学進学支援 ・私立高等学校への授業料等減免補助	○ 県健康福祉部の夢応援資金の貸付を受けることを前提とし、生活保護世帯からの大学(短大)入学の際に、給付型の応援資金(10万円/人)を支給した。(4人)	総務部	私学振興課
			○ 生活保護世帯から就学する者に安心して就学できる環境を整えるための「夢」応援資金について、令和元年度は、大学・短大・専門学校等の就学者6人に対し2,445千円の貸付を実施した。	健康福祉部	社会福祉課
			○ 授業料等の減免を行う21校(1,330人分)に対し、合計約3.9千万円を補助	総務部	私学振興課

【基本的方向性7】安全で誰もが安心して学ぶことのできる環境をつくる

取組	取組項目	主な施策(キーフレーズ)	令和元年度の取組内容・成果	部局	担当課
21 貧困の連鎖を教育で断つ	21-1 生活保護世帯、ひとり親家庭などへの支援	・生活保護世帯に対する学習支援 ・ひとり親家庭に対する学習支援	○ 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護世帯等の小学生、中学生、高校生を対象に学習塾形式で学習支援を行った。(支援実績:284人)	健康福祉部	社会福祉課
			○ 地域で学びの場を提供する「地域の学習教室」や、受講料の割引を行う塾を募集する「応援の塾」に取り組み、ひとり親家庭に対する学習支援を実施した。 ・「地域の学習教室」:165箇所、児童903人 ・「応援の塾」:99塾、児童665人	健康福祉部	子ども家庭福祉課
	21-2 奨学金制度などの充実	・就学支援金の支給 ・私立高等学校への授業料等減免補助【再掲17-5】 ・育英資金貸付、母子父子寡婦福祉資金貸付 ・生活保護世帯の大学進学支援【再掲17-5】 ・児童福祉施設等からの大学進学支援	○ 私立の高等学校、専修学校高等課程等に在籍する生徒に対し、就学支援金を支給。(15,660人、約29億円)	総務部	私学振興課
			○ 授業料等の減免を行う21校(1,330人分)に対し、合計約3.9千万円を補助	総務部	私学振興課
			○ 地域で学びの場を提供する「地域の学習教室」や、受講料の割引を行う塾を募集する「応援の塾」に取り組み、ひとり親家庭に対する学習支援を実施した。 ・「地域の学習教室」:165箇所、児童903人 ・「応援の塾」:99塾、児童665人【再掲:取組21-1】	健康福祉部	子ども家庭福祉課
			○ 生活保護世帯から就学する者に安心して就学できる環境を整えるための「夢」応援資金について、令和元年度は、大学・短大・専門学校等の就学者6人に対し2,445千円の貸付を実施した。【再掲:取組17-5】	健康福祉部	社会福祉課
			○ 県健康福祉部の夢応援資金の貸付を受けることを前提とし、生活保護世帯からの大学(短大)入学の際に、給付型の応援資金(10万円/人)を支給した。(4人)【再掲:取組17-5】	総務部	私学振興課
	○ 地域で学びの場を提供する「地域の学習教室」や、受講料の割引を行う塾を募集する「応援の塾」に取り組み、ひとり親家庭に対する学習支援を実施した。 ・「地域の学習教室」:165箇所、児童903人 ・「応援の塾」:99塾、児童665人【再掲:取組21-1】	健康福祉部	子ども家庭福祉課		
22 安全・安心に過ごせる学校づくり	22-1 安全対策の充実		○ 安全安心まちづくり県民大会を開催した。(参加人数約120人) ○ 地域安全マップ作製研修会を実施した。(参加人数 37人)	環境生活部	くらしの安全推進課
			○ 熊本県内の各警察署管内において、未就学児、小学生、中学生及び高校生を対象とした交通安全教室(1,122回、114,230人)を実施し、参加者の交通安全意識の高揚を図るとともに、各種キャンペーン等を実施した。 ○ 未就学児の日常的な集団移動経路等における安全確保のため通園路に信号機(1基)、通学路に信号機(9基)、横断歩道(28箇所)を設置するなど、交通環境を整備した。	警察本部	交通企画課
			○ 熊本県防犯協会連合会と連携し、県内2小学校に通学路見守りカメラを設置した。 ○ 令和元年中、学校対象の不審者訓練を275回実施した。 ○ 令和元年中、学校対象の防犯講話を251回実施した。	警察本部	生活安全企画課
	22-2 学校施設の耐震化等の推進	・私立学校施設の耐震化	○ 私立学校においては、耐震改築1棟、耐震診断1棟に対する補助を実施。	総務部	私学振興課
	22-3 防災教育の推進	・防災教育の推進 ・学校における危機管理体制の整備、防災訓練等の実施 ・過去の災害の教訓の伝承の重要性についての啓発、防災意識の醸成	○ 新聞、ラジオ等の情報媒体を活用した広報を実施した。 ○ 県下一斉災害時初動対応訓練を実施した。 ○ 防災型コミュニティスクール学校運営協議会に委員として参加し、学校での防災教育等について助言を行った。 ○ 熊本地震の経験等を踏まえた啓発映像を作成して各学校に配付した。	知事公室	危機管理防災課

【基本的方向性8】 高等教育を振興する

取組	取組項目	主な施策(キーフレーズ)	令和元年度の取組内容・成果	部局	担当課
25 高等教育の振興	25 高等教育の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・大学コンソーシアム熊本 ・産学行政の連携 ・高大連携の取組み ・熊本県立大学の振興 ・県立農業大学校の振興 ・県立技術短期大学校の振興 ・水俣市への大学院誘致 ・留学生のワンストップ窓口設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学コンソーシアム熊本の正会員として参画するとともに、企画・運営委員会、産学官連携部会、地域創造部会に委員として参画し、留学生のためのワンストップ窓口の設置等、外国人留学生の誘致に資する取組みについて支援を行い、地域社会の教育・文化の向上・発展及び教育環境の向上に寄与した。 	企画振興部	企画課
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 熊本県立大学に対し、運営費交付金を交付。 (※通常分1,148,962千円、地震被災学生支援分29,335千円 計1,178,297千円) 	総務部	県政情報文書課
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業大学校において新規に農業経営を開始する人に対し、農業の基礎知識や農作物の栽培技術、経営管理に関する研修を実施し、新たな担い手の育成を図った。(新規就農支援研修 39人修了) ○ 県内の意欲ある農業者等を対象とした学びの場として、農業研究センター、県立大学等様々な機関が連携し、農業技術等のほか、農福連携、海外人材育成に関する講座を開催し、農業者等の能力向上を図った。(くまもと農業アカデミー 50講座、1,073人受講) 	農林水産部	農地・担い手支援課
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 精密機械技術科など全4学科(定員各25名)において、実践技術者を育成した。(就職率100%、うち県内就職率72.9%) 	商工観光労働部	労働雇用創生課
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 熊本県立大学において、平成25年度に締結した国立水俣病総合研究センター(国水研)との「連携大学院協定」に基づき、平成26年度から国水研の研究者(*)が連携教授として大学院環境共生学研究科博士前期課程で講義を担当している。 * 研究員数 H26~H27 3名 H28~H29 2名 H30~R1 1名 ○ 平成26年度に県の補助金を財源として「熊本県水銀研究留学生奨学金制度」を創設。連携大学院協定を活用し、毎年度水銀研究を行う外国人留学生が大学院環境共生学研究科博士後期課程に入学。 入学:H26:2人、H27:2人、H28:1人、H29:1人、H30:2人、R1:2人 計10人 修了:H29:2人、H30:2人、R1:1人 計5人 	総務部	県政情報文書課
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 水俣市が運営する「水俣環境アカデミア」の活動を支援 (主な活動内容) ①水俣環境アカデミア調査・研究活動推進事業の実施 ②アカデミアレクチャー(水俣環境アカデミアシンポジウム)開催(参加者322名) ③情報発信基盤整備事業の実施 	企画振興部	地域振興課
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 水銀専門家の育成を支援するため、県立大と国立水俣病総合研究センターの連携大学院において水銀研究を行う留学生延べ10名に対する奨学金給付を実施した。 	環境生活部	環境政策課
26 科学技術の振興	26 科学技術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・科学展や科学技術月間の取組みなどを通じた科学技術への関心向上 ・産学行政の連携による優秀な人材や技術の集積、技術開発の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「青少年のための科学の祭典・熊本大会2019」への名義後援を行った。 	企画振興部	企画課
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 有機エレクトロニクス産業分野における実践型人材を育成するため、企業の技術者や経営者を対象とする講習会を実施した。(延べ3回、受講者数161人) 	商工観光労働部	産業支援課

【基本的方向性9】生涯学習を推進する

取組	取組項目	主な施策(キーワード)	令和元年度の取組内容・成果	部局	担当課
27 学習機会の提供	27-1 さまざまな学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・「くまもと県民カレッジ」の充実 ・環境、人権、福祉、消費者問題、交通安全、防犯など社会の要請に応える学習機会の提供 ・くまもと「親の学びプログラム」を活用した「親としての学び」、「親になるための学び」の支援【再掲1-2】 ・学びネットくまもとの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種出前講座(くまもと環境出前講座:小中学生対象、水の学校:小学生対象、水のお話し会:幼児対象)を実施した。(くまもと環境出前講座及び水の学校・・・2,628人(45校)、水のお話し会・・・1,664人(31園(所))) 	環境生活部	環境立県推進課
	27-2 社会教育施設の活用		<ul style="list-style-type: none"> ○ 人権に関するさまざまな学習機会を提供した。 <ul style="list-style-type: none"> ・人権フェスティバルの開催(参加者306人) ・人権啓発4コマ漫画・シナリオ募集(応募数915点) ・人権啓発ミニ講座(10回実施、受講者数325人) ・研修支援(登録講師派遣件数112回、受講者数14,348人) ・人権教育・啓発指導者講座(参加者340人) ・スポーツ組織(熊本ヴォルターズ)と連携した人権啓発イベント 試合会場での啓発活動、ブースの出展(4日間実施、入場者数8,910人) ○ 人権に関するさまざまな啓発資料等を提供した。 <ul style="list-style-type: none"> ・啓発資料の貸出(DVD947本、図書76冊、パネル273枚) ・啓発物品の配布(クリアファイル4,000枚、ノート3,500冊、ポスター2,800枚) ○ 金融広報委員会から金融広報アドバイザーを派遣した。(件数:142件) ○ 「高校生等のための消費生活出前講座」を実施した。(36件) ○ 消費者月間記念事業としてパネル展(5月20日～31日)を実施したほか、消費生活講演会を開催した(参加者数187名)。 ○ 安全安心まちづくり県民大会を開催した。(参加人数約120人) ○ 地域安全マップ作製研修会を実施した。(参加人数 37人) ○ 食の安全に関する知識の習得を促進するため、学校で食品安全ゼミナールを開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 6月7日 西合志中学校 (参加者89人) 7月10日 八代中学校 (参加者80人) 10月8日 五霊中学校 (参加者107人) ○ 食への理解と知識の習得を促進するため、高校生向けに出前講座を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 7月9日 県立南稜高校 (参加者25人) 7月16日 県立熊本農業高校 (参加者40人) 1月24日 県立八代農業高校 (参加者26人) ○ グローバルジュニアドリーム事業、事前研修 <ul style="list-style-type: none"> 7月13日、知事の「夢」講話等実施 ○ グローバルジュニアドリーム事業、本研修 <ul style="list-style-type: none"> 8月2日～6日 台湾で子どもたちとの交流会、ホームステイ等実施 (参加者:小学6年生～中学3年生25人、高校生リーダー5人) ○ 県下各警察署管内において、各種交通安全教室を開催し、交通安全意識の高揚を図った(2,399回、189,057人)。 	環境生活部	人権同和政策課 消費生活課 くらしの安全推進課
		<ul style="list-style-type: none"> ・県立図書館の「知の拠点」としての機能充実 ・青少年教育施設における体験活動プログラムの充実や指導力向上【再掲8-2】 ・県生涯学習推進センターにおける生涯学習指導者育成、講座プログラムの開発等 ・公民館活動の充実 ・熊本県総合博物館ネットワークを通じた博物館活動の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内博物館等の連携のための資料データベース、人材データベースの運用。 ○ 学校移動展示用パッケージを各教育事務所管内の小中学校において、授業等での活用促進を図った。 ○ 「教員のための博物館の日」の実施。 	警察本部	交通企画課
				企画振興部	文化企画・世界遺産推進課

【基本的方向性10】熊本の文化を守り、磨き上げる

取組	取組項目	主な施策(キーワード)	令和元年度の取組内容・成果	部局	担当課
29 文化に親しむ環境づくり	29 文化に親しむ環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の伝統文化・芸術に触れる機会、伝統文化の保存・伝承 ・文化活動の成果の発表、鑑賞の機会 ・松橋収蔵庫、美術館、装飾古墳館、図書館、文化施設などの企画展示 ・県立劇場の文化事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収蔵資料を活用した移動展示を県内各地で実施。<再掲13-1> 	企画振興部	文化企画・世界遺産推進課
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立劇場の自主文化事業を実施するとともに、県内で活動する文化団体等に県立劇場での会場費を助成した。(5事業採択、3事業助成(取下・コロナによる中止あり)) ○ 国際スポーツ大会を文化の面から盛り上げ、熊本文化の魅力を発信する事業を支援した。(文化プログラム支援事業 8事業採択) 	企画振興部	文化企画・世界遺産推進課

取組	取組項目	主な施策(キーフレーズ)	令和元年度の取組内容・成果	部局	担当課
30 文化遺産の保存・活用	30-1 文化財の保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・鞠智城跡の特別史跡指定及び国営公園化の推進 ・装飾古墳館の展示、体験活動 ・細川コレクションの保存活用 ・青井阿蘇神社など古社寺等建造物の保存活用 ・博物館資料の活用 ・埋蔵文化財の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鞠智城に係るシンポジウムを京都で開催し、また、県内外で鞠智城キャラクター「ころう君」を使ったキャラバン隊による広報活動を行うことで、全国的知名度や歴史的価値の向上を図った。なお、全国的イベントのゆるキャラグランプリでは、「ころう君」が前年11位から3位へと躍進し、鞠智城の全国的認知度を大きく向上させることができた。 	土木部	都市計画課
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 収蔵資料を活用した移動展示を県内各地で実施。 	企画振興部	文化企画・世界遺産推進課
	30-2 世界文化遺産登録の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「天草の崎津集落」「荒尾市の万田坑、宇城市の三角西港」「阿蘇」の世界文化遺産登録 ・パンフレットや啓発グッズなど学習への活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 荒尾市(万田坑)、宇城市(三角西港)が行う資産の修復や整備活用に係る計画策定の支援や、8県11市で構成する明治日本世界遺産協議会の自治体と連携して、ツーリズムEXPOジャパン(大阪)に出展し、プロモーション活動を実施した。 ○ 「天草の崎津集落」を含む「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録一周年記念イベントの開催や、ガイドブック増刷など、他の資産を含めて周知啓発を実施した。 ○ 「阿蘇」について、阿蘇地域の各種団体の取組みと連携した広報活動を実施した。 	企画振興部	文化企画・世界遺産推進課
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界遺産教育モデル校事業の実施と管内学校等への事例紹介を行った。 	企画振興部	文化企画・世界遺産推進課